

平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 2 月 3 日

上場会社名 王子製紙株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3861 URL <http://www.ojipaper.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 和久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 矢嶋 進 (TEL) 03(3563)1111
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 2 月 10 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 3 四半期	885,814	1.4	50,967	△4.7	45,430	2.7	23,566	40.8
22 年 3 月期第 3 四半期	873,727	△13.0	53,499	83.5	44,222	83.9	16,734	127.2

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 3 四半期	23.85	23.83
22 年 3 月期第 3 四半期	16.93	16.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 3 四半期	1,675,086	460,085	26.4	447.78
22 年 3 月期	1,614,047	460,404	27.6	450.97

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 3 四半期 442,375 百万円 22 年 3 月期 445,745 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23 年 3 月期	—	5.00	—		
23 年 3 月期(予想)				5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,200,000	4.6	70,000	△5.0	60,000	△7.3	28,000	12.4	28.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 新規 — 社 (—) 除外 — 社 (—)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	1,064,381,817株	22年3月期	1,064,381,817株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	76,442,878株	22年3月期	75,969,613株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	988,162,254株	22年3月期3Q	988,484,875株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済回復に伴う輸出の増加などから一部に景気底入れの兆しが見られたものの、円高の進行やデフレ基調の継続、景気対策効果の縮小などにより、先行き不透明感を払拭しきれないまま推移しました。

紙パルプ業界におきましては、板紙・段ボールや包装用紙、特殊紙などの需要は産業用途を中心に概ね回復傾向で推移しました。一方、一般洋紙の需要は広告用途を中心に低調に推移し、今後も大幅な回復は見込めない状況にあります。

こうした状況の中、当社グループでは、成長するアジア需要の取り込み、素材加工一体型ビジネス・研究開発型ビジネスの拡大などの事業構造転換を図っております。その一環として、当第3四半期より、従来持分法適用関連会社であった旭洋紙パルプ株式会社を連結子会社とし、その子会社3社も連結対象に加えております。旭洋紙パルプ株式会社は、包装・機能材、板紙などに強みを持つ紙パルプ商社であり、子会社では化成系事業・特殊紙事業などを展開しています。この4社を連結子会社とすることにより、事業構造転換に必要となる当社グループ内の商事機能を強化するとともに、機能材分野の拡大を図っております。

また、既存事業においては徹底して効率的な生産に努めるとともに、需要に見合った生産体制への移行などにより固定費を中心としたコストを大幅に削減し、原燃料価格上昇影響の吸収を図りました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高 885,814 百万円（前年同期比 1.4%増収）、連結営業利益 50,967 百万円（前年同期比 4.7%減益）、連結経常利益 45,430 百万円（前年同期比 2.7%増収）、連結当期純利益 23,566 百万円（前年同期比 40.8%増益）となりました。

各製品の販売概況は以下のとおりです。

○紙パルプ製品事業

・板紙

段ボール原紙の販売は、天候不順の影響により青果物向けが減少しましたが、工業製品・飲料関係の出荷が堅調であったため前年並みとなりました。

白板紙の国内販売は、特殊板紙が若干増加しましたが、高級白板紙・コート白ボールは微減となりました。

・包装用紙

包装用紙の販売は、国内・輸出ともに景気回復傾向による需要の回復で増加しました。

・一般洋紙

新聞用紙の販売は、国内は新聞各社の部数・ページ数の減により減少し、輸出も減少しました。

印刷用紙の販売は、国内は出版および商業印刷等の需要減少により、塗工紙を中心として低調に推移しました。輸出は、中国において南通プロジェクトのプレセールを実施したため増加しました。

・雑種紙

雑種紙の販売は、国内・輸出ともに微増となりました。

○紙加工製品事業

・段ボール（段ボールシート・段ボールケース）

段ボールの販売は、天候不順の影響により青果物向けが減少しましたが、夏場の猛暑の影響による飲料関係の増加、電機向けの回復等により、前年並みとなりました。

・その他（家庭用品・紙器・粘着紙他）

衛生用紙の販売は、ティシュペーパー・トイレトロールとも減少しました。

紙おむつの販売は、子供用はパンツ型が増加し、テープ型が減少しました。大人用は尿パッドが減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は1,675,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ61,038百万円増加しました。流動資産は、期末日が休日だったことによる受取手形及び売掛金の増加や、新規連結の影響により49,902百万円増加し、固定資産は、建設仮勘定の増加や新規連結の影響などにより11,135百万円増加しました。負債は1,215,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ61,357百万円増加しました。

また、純資産は460,085百万円となり、319百万円減少しました。利益剰余金は13,686百万円増加しましたが、為替換算調整勘定で12,994百万円、その他有価証券評価差額金で3,554百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.6%から26.4%に低下しました。

(キャッシュ・フローの状況)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、68,604百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前純利益38,022百万円、減価償却費59,312百万円です。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、69,800百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出55,098百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、64百万円の収入となりました。主な要因は、社債の発行による収入39,791百万円、社債の償還による支出40,030百万円によるものです。

これらにより、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,380百万円減少し、36,556百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年11月1日公表の予想から変更していません。

当社グループでは、中長期的な需要構造の変化を見据え、需要に見合った適切な生産体制を構築すべく、これまで、競争力に劣る設備を逐次停止してグループ経営基盤の強化を進めてまいりましたが、今般、本日公表の「紙・板紙製造設備の停止に関するお知らせ」に記載のとおり、さらなる対策として、板紙事業および印刷情報用紙事業における製造設備の停止を決定いたしました。

これに伴い、当期において構造改善費用を特別損失として計上する予定であり、その影響金額については現在算定を進めておりますが、業績予想には概算の構造改善費用をすでに織り込んでいるため、今般の設備停止に伴う業績予想の修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、固定資産の減価償却費の算定にあたり、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。

2) 税金費用

法人税等については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しています。一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

2) 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,741	42,758
受取手形及び売掛金	290,272	251,349
有価証券	515	265
商品及び製品	79,717	75,680
仕掛品	17,848	15,881
原材料及び貯蔵品	49,284	42,259
その他	44,046	39,427
貸倒引当金	△2,374	△1,472
流動資産合計	516,051	466,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	194,489	196,501
機械装置及び運搬具（純額）	320,884	339,737
土地	232,067	227,249
その他（純額）	155,055	128,307
有形固定資産合計	902,496	891,796
無形固定資産		
のれん	9,896	7,473
その他	10,232	10,310
無形固定資産合計	20,129	17,784
投資その他の資産		
投資有価証券	174,923	181,558
その他	68,599	64,394
貸倒引当金	△7,114	△7,634
投資その他の資産合計	236,408	238,318
固定資産合計	1,159,034	1,147,898
資産合計	1,675,086	1,614,047

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	218,051	178,195
短期借入金	200,725	179,294
コマーシャル・ペーパー	22,000	11,000
1年内償還予定の社債	20,160	40,000
未払法人税等	6,718	12,110
引当金	667	764
その他	67,650	75,890
流動負債合計	535,974	497,255
固定負債		
社債	80,330	60,000
長期借入金	508,478	508,141
引当金		
退職給付引当金	47,417	46,469
役員退職慰労引当金	1,733	1,683
環境対策引当金	1,905	1,919
特別修繕引当金	122	122
引当金計	51,178	50,195
その他	39,039	38,050
固定負債合計	679,026	656,387
負債合計	1,215,001	1,153,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	113,018	113,021
利益剰余金	291,034	277,347
自己株式	△43,024	△42,968
株主資本合計	464,909	451,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,606	11,160
繰延ヘッジ損益	35	471
土地再評価差額金	3,559	3,571
為替換算調整勘定	△33,734	△20,740
評価・換算差額等合計	△22,533	△5,535
新株予約権	265	216
少数株主持分	17,443	14,442
純資産合計	460,085	460,404
負債純資産合計	1,675,086	1,614,047

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	873,727	885,814
売上原価	666,724	677,391
売上総利益	207,003	208,423
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	83,604	85,737
その他	69,899	71,717
販売費及び一般管理費合計	153,504	157,455
営業利益	53,499	50,967
営業外収益		
受取利息	903	415
受取配当金	2,203	2,566
持分法による投資利益	—	4,401
為替差益	1,658	—
その他	2,785	2,498
営業外収益合計	7,550	9,882
営業外費用		
支払利息	9,474	8,141
持分法による投資損失	3,861	—
その他	3,490	7,279
営業外費用合計	16,826	15,420
経常利益	44,222	45,430
特別利益		
特別利益合計	680	822
特別損失		
事業構造改善費用	3,307	2,945
固定資産除却損	2,802	2,448
投資有価証券評価損	1,264	1,415
特別退職金	2,405	1,091
貸倒引当金繰入額	1,439	—
その他	1,672	328
特別損失合計	12,890	8,230
税金等調整前四半期純利益	32,012	38,022
法人税、住民税及び事業税	11,324	12,496
法人税等調整額	3,553	1,618
法人税等合計	14,878	14,115
少数株主損益調整前四半期純利益	—	23,906
少数株主利益	399	340
四半期純利益	16,734	23,566

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,012	38,022
減価償却費	63,978	59,312
のれん償却額	1,017	700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,301	△378
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△740	1,495
受取利息及び受取配当金	△3,106	△2,982
支払利息	9,474	8,141
為替差損益(△は益)	△853	3,119
持分法による投資損益(△は益)	3,861	△4,401
投資有価証券評価損益(△は益)	1,264	1,415
固定資産除却損	2,802	2,448
事業構造改善費用	3,307	2,945
売上債権の増減額(△は増加)	△24,918	△14,380
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,300	△6,205
仕入債務の増減額(△は減少)	19,155	12,425
その他	3,288	△10,042
小計	131,146	91,635
利息及び配当金の受取額	3,373	3,297
利息の支払額	△8,985	△8,688
法人税等の支払額	△10,560	△17,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,973	68,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△77,592	△55,098
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,000	694
投資有価証券の取得による支出	△2,897	△530
投資有価証券の売却による収入	1,195	190
貸付けによる支出	△3,542	△7,302
貸付金の回収による収入	3,141	4,196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14,165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,075	1,873
その他	842	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,777	△69,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△96,457	7,706
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△21,000	11,000
長期借入れによる収入	84,065	242
長期借入金の返済による支出	△40,960	△8,073
社債の発行による収入	—	39,791
社債の償還による支出	—	△40,030
自己株式の取得による支出	△76	△85
配当金の支払額	△8,909	△9,891
その他	△295	△595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,633	64
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	△4,249
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,261	△5,380
現金及び現金同等物の期首残高	90,943	41,936
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,781	36,556

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	466,800	328,965	24,181	53,779	873,727	-	873,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,056	4,620	20,827	68,370	152,874	(152,874)	-
計	525,856	333,586	45,008	122,149	1,026,601	(152,874)	873,727
営業費用	491,853	320,327	44,854	115,807	972,842	(152,614)	820,228
営業利益	34,003	13,258	154	6,342	53,758	(259)	53,499

(注) 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しています。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に紙パルプ製品及び紙加工製品を製造・販売しており、グループ内の各社それぞれ独立して、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

そのため、事業セグメントの識別は主として会社を単位とし、このうち経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性がみとめられるものについて集約を実施し、報告セグメントを「紙パルプ製品事業」及び「紙加工製品事業」の2つとしています。

「紙パルプ製品事業」は、段ボール原紙、白板紙、包装用紙、新聞用紙、印刷・情報用紙、雑種紙、パルプ他の生産・販売を、「紙加工製品事業」は段ボール、紙器、粘着紙、家庭用品、紙袋製品他の生産・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	423,197	344,717	767,915	117,899	885,814	-	885,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,996	7,160	123,157	119,953	243,110	△243,110	-
計	539,193	351,878	891,072	237,853	1,128,925	△243,110	885,814
セグメント利益	37,244	12,874	50,119	3,669	53,788	△2,820	50,967

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材・緑化事業、不動産事業、コーンスターチ事業、機械事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△2,820百万円には、内部取引に関わる調整額1,341百万円、のれんの償却額△1,246百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,996百万円が含まれています。
- 全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。